

2013年度
政 治 ・ 経 済
(問 題)

〈H25070018〉

注 意 事 項

1. 問題冊子は、試験開始の指示があるまで開かないこと。
2. 問題は2～13ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて解答用紙の所定欄にHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。また、解答用紙のその他の部分には何も書かないこと。
4. 解答用紙の受験番号をよく確認すること。
5. 氏名は、試験開始後、解答用紙の所定欄に正確に正しいに記入すること。
6. マーク欄ははっきり記入すること。また、訂正する場合は、消しゴムで正しいに、消し残しがないようによく消すこと（砂消しゴムは使用しないこと）。

マークする時	<input checked="" type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い
マークを消す時	<input type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い

7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 以下の文章の空欄に入るべき最も適切な語句・文章・数字を、以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- (1) 衆議院の総選挙後に召集される国会を (1) という。
ア 常会 イ 特別会 ウ 臨時会 エ 定例会 オ 定期会
- (2) 我が国の集団的自衛権についての昭和56年内閣答弁書の見解は、(2) というものである。
ア 国際法上保有してはいても、日本国憲法上その行使は不可
イ 日本国憲法上保有しており行使も可なれども、平和主義の国策上行使しない
ウ 国際法上保有してはいても、日本国憲法上それを放棄している
エ 国連憲章では保有しているが、日米安全保障条約上放棄している
オ 国連憲章による集団安全保障の下、個別的・集団的自衛権は放棄している
- (3) 議院内閣制をとる我が国の内閣は、(3) を根拠として成立し、憲法上 (3) に対して連帯して責任を負う。
ア 内閣総理大臣 イ 衆議院 ウ 総選挙結果 エ 民意 オ 国会
- (4) 陸海空三自衛隊の自衛官の定数は、(4) である。
ア 約15万人 イ 約24万人 ウ 約35万人 エ 約39万人 オ 約42万人
- (5) 日本国憲法の規定上、國務大臣の (5) である。
ア 過半数は国会議員でなければならない イ 過半数は衆議院議員でなければならない
ウ 半数は衆議院議員でなければならない エ 参議院議員は三分の一を超えてはならない
オ 三分の二は国会議員でなければならない
- (6) 日本国憲法第73条は、条約の (6) は、内閣が行なうと定めている。
ア 認証 イ 承認 ウ 締結 エ 公布 オ 批准
- (7) 日本国憲法改正の是非を問う国民投票に投票できるのは、条文上は満年齢18歳以上の日本国民で (7) 以外の者である。
ア 海外居住者 イ 内乱罪を犯した者 ウ 成年被後見人
エ 服役中の者 オ 公職選挙法に違反した者
- (8) OECDに中南米から加盟しているのは (8) である。
ア メキシコとチリ イ ブラジルとアルゼンチン ウ メキシコとアルゼンチン
エ チリとブラジル オ メキシコとブラジル
- (9) (9) は、「人は、自由かつ権利においても平等なるものとして出生しかつ生存する。」と謳う。
ア アメリカ合衆国憲法前文 イ アメリカ独立宣言 ウ ゲティスバーグ演説
エ ワイマール憲法前文 オ フランス人権宣言
- (10) 古代アテネにおける直接民主政治においては、執行機関たる評議員会のメンバーは、(10) により選ばれたこともあるといわれている。
ア 年功順 イ 民会での選挙 ウ 輪番制 エ 抽選 オ 年齢別の陸上競技

II 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

日本国憲法41条は、「国会は、国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である。」と規定する。国会の定める法律が、わが国の法システムの中で果たしている役割は当然のことながら大きい。裁判所が判決を下す際には、様々な法律を判決の根拠としているし、行政機関は、法律に基づいて様々な行政行為を行なっているのである。

しかし、法律だけが、わが国の法システムを形作っているわけではない。国際的な問題、特に多国間にまたがる共通の問題については、各国が共同して解決に当たらなければならない場合がある。その際、国家間で締結される条約が

重要な役割を果たす。ある条約にわが国が参加するということは、問題解決に向けた責務を果たす、ということの意味する。これを国内で実施するためには法律の制定が必要になるから、条約がわが国の立法に影響をおよぼすことになる。これに加えて、主権国家間の紛争の解決には、国際的な司法機関による解決が求められる場合がある。例えば、国際司法裁判所がこれである。国家間の紛争の場合には、国際慣習法が論拠として援用される場合もある。その他の国際的司法機関として、国際刑事裁判所を挙げることができる。

また、国会の定める法律以外にも、地方公共団体が定める条例が存在する。地方公共団体においては、議会が条例を制定し、執行機関である首長がこれを執行する。地域にはそれぞれ特有の事情があることから、地方公共団体の条例は、特色ある地方自治を実現するツールとなりうる。

さらに、国会における審議は、国民世論の影響を強く受ける。そのため、世論が高まることにより、新法が制定され、法改正がなされることもしばしばである。

問1 下線部(A)に関して、国会における衆議院の優越・専権が認められているものとして、最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 内閣不信任決議 イ 法律案の議決 ウ 予算の議決
エ 内閣総理大臣の指名 オ 憲法改正の発議

問2 下線部(B)に関して、日本の裁判制度についての記述として最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 知的財産に関わる訴訟を専門に扱う裁判所として、知的財産高等裁判所がある。
イ 再審開始決定の場合にも、「無罪推定の原則」が適用される。
ウ 検察官には、被疑者を起訴するか否かを判断する権限が認められている。
エ 裁判所は、具体的な事件に関する訴えを待たず、問題となる法律の合憲・違憲を判断することができる。
オ 高度の政治性を有する行為は、裁判所による司法審査の対象とならないとするのが判例である。

問3 下線部(C)に関して、2012年11月末現在、日本において効力が発生していない条約をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 女性差別撤廃条約 イ ジェノサイド禁止条約 ウ 児童の権利条約
エ サイバー犯罪条約 オ 人種差別撤廃条約

問4 下線部(D)に関して、国際司法裁判所についての記述として、最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 国際司法裁判所の所在地は、オランダのハーグである。
イ 国際司法裁判所が審理を開始するためには、紛争当事国の一方が裁判所に訴えを提起することで足りる。
ウ 国際司法裁判所の裁判官は、総会および国連安全保障理事会における選挙によって選出される。
エ 国際司法裁判所は、国際機関の要請に応じて、法律問題に勧告的意見を与えることができる。
オ 国際司法裁判所の判決は拘束力を持ち、判決を履行しない国に対しては、国連安全保障理事会が適当な措置を採ることができる。

問5 下線部(E)に関して、国際慣習法についての記述として最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 国際社会で長く慣習として行われ、多数の国家がそれを法として認めてきたものが国際慣習法である。
- イ ある国際慣習法を承認していない国家は、当該国際慣習法上のルールに拘束されることはない。
- ウ オランダのグロチウスが主張した「公海自由の原則」は今日では国際慣習法となっている。
- エ 「外交特権」は、現在では、「外交関係に関するウィーン条約」として条約化されている。
- オ 国際慣習法を条約化する作業は、継続的に行われている。

問6 下線部(F)に関して、国際刑事裁判所についての記述として、最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 国際刑事裁判所の所在地は、オランダのハーグである。
- イ 国際刑事裁判所に関する条約には、アメリカ合衆国と中国は加入していない。
- ウ 国際刑事裁判所は、国家の刑事責任を追及する常設の機関である。
- エ 国際刑事裁判所が取り扱う犯罪類型として、ジェノサイドの罪、人道に対する犯罪がある。
- オ 国際刑事裁判所検察官は、裁判所の管轄権の範囲内にある犯罪に関する情報に基づき、自己の発意により捜査に着手することができる。

問7 下線部(G)に関して、条例についての記述として最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 住民には、条例の制定・改廃の請求権が認められている。
- イ 国の法律では規制が不十分な場合には、条例において国家法よりも厳格な規制を設けることもできる。
- ウ 条例には、地方自治法に定められた範囲で罰則を設けることが認められている。
- エ 条例は、原則として、当該地方公共団体の地域内において効力を有し、当該地方公共団体の住民ではない者にも適用される。
- オ 地方公共団体の多くが有していた情報公開条例は、情報公開法の制定によりすべて廃止された。

問8 下線部(H)に関して、地方公共団体における首長と議会の関係についての記述として最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 地方議会は一院制である。
- イ 首長は、議会が議決した条例の制定・改廃について異議があるときは、拒否権を行使することができる。
- ウ 首長は、議会の議決に対する再審議請求権や、議会の解散権を有している。
- エ 首長が直接選挙で選ばれていることから、内閣不信任類似の制度は、地方公共団体には存在しない。
- オ 住民は、議員・首長・その他の役員の解職を請求することができる。

問9 下線部(I)に関して、その著書『アメリカの民主政治』の中で地方自治が民主主義の実現に貢献することを主張した人物をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ブラックストーン イ プライス ウ トックビル エ デュルケム オ ウェーバー

問10 下線部（J）に関して、世論とメディアの関係についての記述として最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 世論の形成と情報の伝達には、新聞やテレビなどのマスメディアが大きな役割を果たしてきた。
- イ インターネットや情報通信技術の発達は、国民を情報の一方的な受け手としての地位から送り手としての地位へと転換させる傾向を有する。
- ウ 新聞やテレビには各紙・各局の独自性があるため、マスメディアの報道による世論操作は不可能である。
- エ マスメディアによる過剰な犯罪報道が、被害者などへの二次的被害となるだけでなく、加害者の社会復帰を困難にさせるとの指摘がある。
- オ 健全な民主主義が成り立つためには、メディアが政府の政策について正確な情報を伝え、主権者である国民がこれについて正確な情報を持ちうる状態にあることが重要となる。

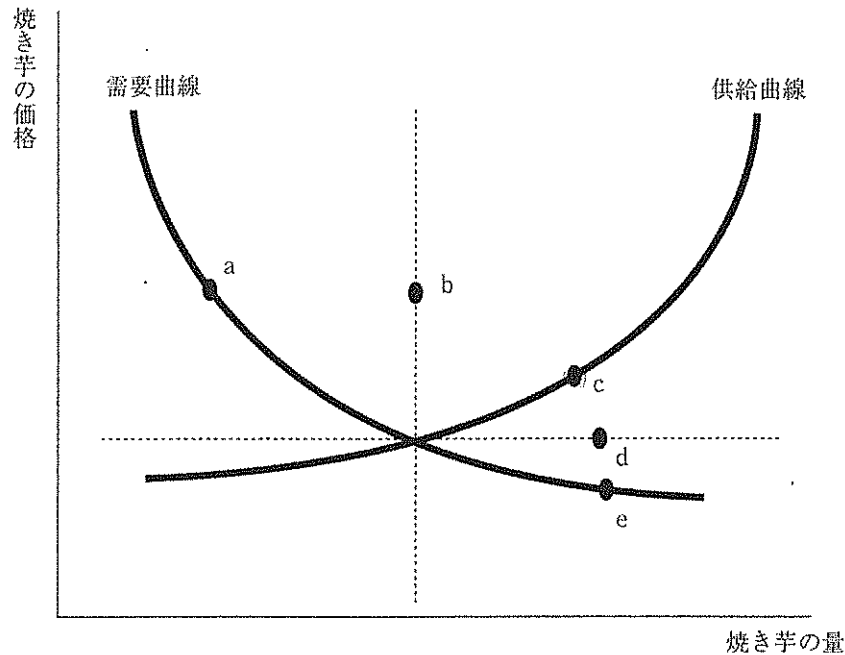
Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

環境問題は市場メカニズムでは解決できない問題、すなわち、市場の失敗であるといわれる。日本では高度経済成長期に、国内総生産（GDP）は大きく拡大したが、その代償として様々なゆがみももたらされた。その一つが公害問題である。公害問題はやがて、より広い視点から環境問題と認識されるようになり、特に1988年の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の設立以後は、地球温暖化問題が注目されるようになった。わが国では1993年に環境基本法が定められ、温暖化問題への対処を含めた持続可能な経済社会の構築が目指されるようになった。さらに2011年の東日本大震災以後は、単に持続可能な社会であるばかりでなく、災害に対して回復力のある社会の構築も模索されるようになった。

問1 下線部（A）に関連して次の問いに答えよ。

- (1) 市場の失敗を引き起こす1つの要因として外部効果があげられるが、この外部効果に関する以下の記述のうち、最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
 - ア 自動車を利用して大気が汚染されるのは外部効果であるので、これを解決するには自動車が大気中に放出する汚染物質を金銭評価し、自動車関連の税金を減らすのがよい。
 - イ 鉄道会社により駅が新設された結果、駅周辺の地価が上昇する場合、これはそれらの土地を所有する地主らにとって、外部効果であると考えられる。
 - ウ 高速道路が混雑するのは、高速道路の利用者による利用者本人への外部効果といえ、これを解決するには高速道路の利便性を正しく金銭評価するための料金値上げが必要である。
 - エ 自動車産業は周辺産業に強い外部効果をもたらすので、自動車産業の保護育成策は、周辺産業の保護育成策ともなりうる。
 - オ すべての家電機器の電力需要を自動制御すると節電効果が上がるので、家電機器の通信規格の統一は各家電の価値を高めるが、これは外部効果である。

- (2) 図は焼き芋の需要曲線と供給曲線を示している。ある雑誌に焼き芋の健康増進効果が大々的に取り上げられたため焼き芋の消費意欲が伸びた一方、焼き芋の供給条件に変化はなかった。このとき需給の均衡点は a～e のどの位置に変化すると考えられるか。ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。



ア a イ b ウ c エ d オ e

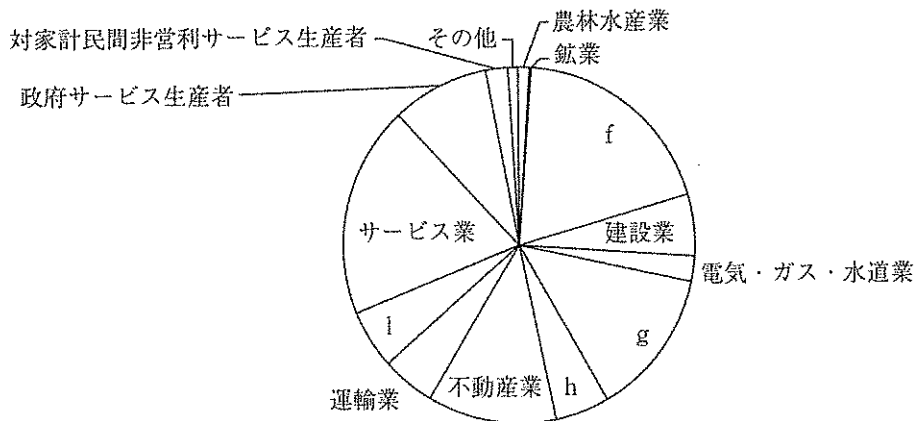
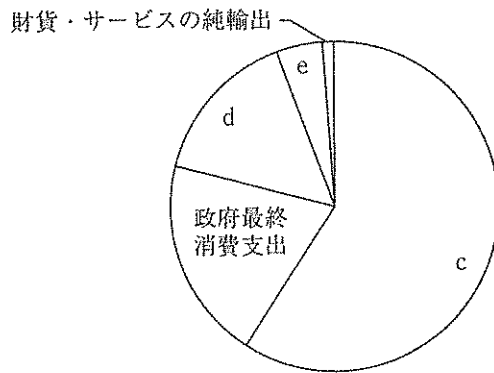
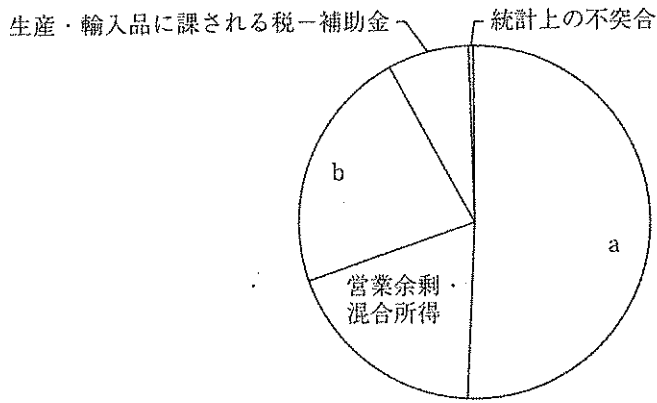
- 問2 下線部 (B) の期間における、法律の制定順が正しい組み合わせをア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 原子力基本法－消費者保護基本法－国民年金法－中小企業基本法－公害対策基本法
 イ 国民年金法－中小企業基本法－原子力基本法－消費者保護基本法－公害対策基本法
 ウ 中小企業基本法－原子力基本法－国民年金法－公害対策基本法－消費者保護基本法
 エ 国民年金法－原子力基本法－公害対策基本法－消費者保護基本法－中小企業基本法
 オ 原子力基本法－国民年金法－中小企業基本法－公害対策基本法－消費者保護基本法

- 問3 下線部 (C) に関連して、国民経済計算に関する以下の問いに答えよ。

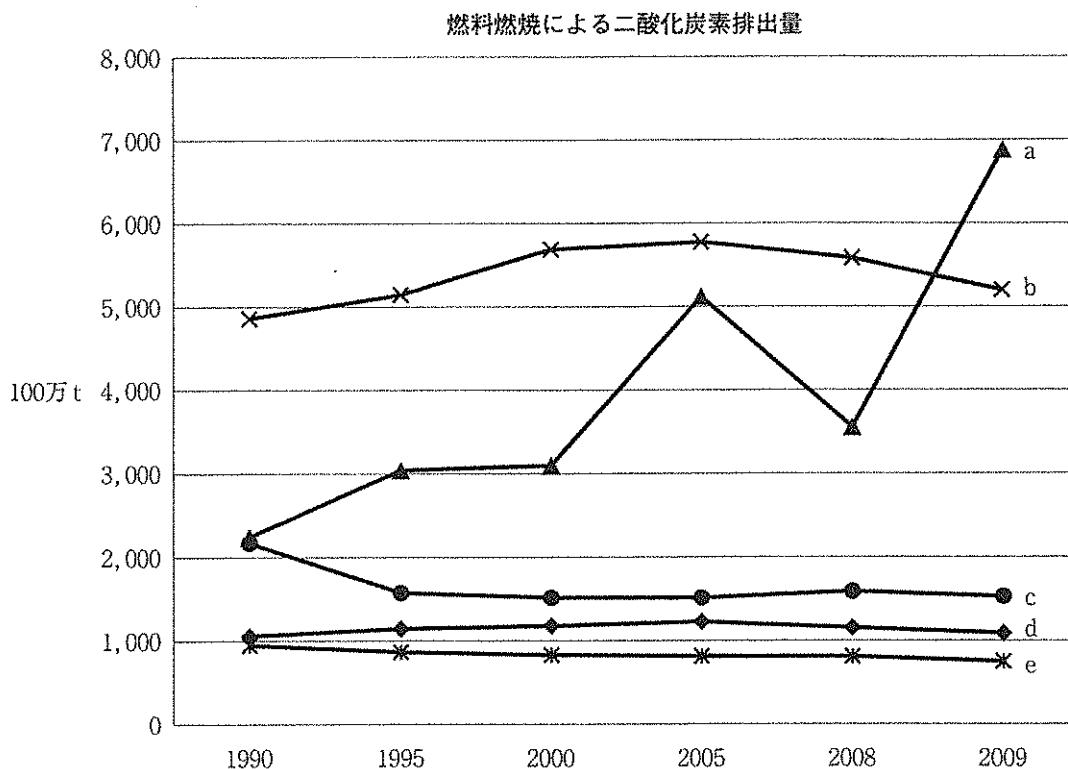
- (1) 国民経済計算における以下の用語の定義のうち、最も不適切なものをア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 国内総生産 (GDP) は各産業がある一定期間に国内で生産した付加価値の総計であり、これは国内総支出 (GDE) に等しい。
- イ 国内総生産 (GDP) は、国内で生産された付加価値の総額であるのに対し、国民総所得 (GNI) は、国民の (海外からの分も含めた) 所得の合計として計上される金額である。
- ウ 「グロス (総)」に対して「ネット (純)」というときには、生産をする際に使用する既存の資本ストックから、市場利子を控除した金額を指す。
- エ ある一定の期間に行われた経済活動の成果を示したものをフローとよび、過去からのフローの蓄積をある一時点ではかったものをストックという。
- オ 名目とはある経済指標を計測された時点の価格で評価したものであり、実質とは、それを物価水準の変化を考慮して調整したものである。

(2) 図は2010暦年の日本の国民経済計算における三面等価の原理を図示している。図中の a, c, f に該当する項目名の組み合わせとして適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。



- | | | | | | | |
|---|---|--------|---|------------|---|-------|
| ア | a | 雇⽤者報酬 | c | 民間最終消費⽀出 | f | 製造業 |
| イ | a | 固定資本減耗 | c | 固定資本形成(民間) | f | 金融保険業 |
| ウ | a | 雇⽤者報酬 | c | 固定資本形成(公的) | f | 製造業 |
| エ | a | 固定資本減耗 | c | 民間最終消費⽀出 | f | 情報通信業 |
| オ | a | 雇⽤者報酬 | c | 固定資本形成(民間) | f | 金融保険業 |

問4 下線部(D)に関連して、図では、温室効果ガスのうち、各国のCO₂排出の1990年から2009年までの変化を示している。各折れ線が示す国名の組み合わせとして正しいものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。



- | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|---|------|---|------|---|-----|---|-----|
| ア | a | アメリカ | b | 中国 | c | ロシア | d | ドイツ | e | 日本 |
| イ | a | アメリカ | b | 中国 | c | 日本 | d | ドイツ | e | ロシア |
| ウ | a | 中国 | b | 日本 | c | アメリカ | d | ロシア | e | 韓国 |
| エ | a | 中国 | b | アメリカ | c | ロシア | d | 日本 | e | ドイツ |
| オ | a | 中国 | b | アメリカ | c | 日本 | d | ロシア | e | 韓国 |

問5 下線部(E)に関連して、以下の問いに答えよ。

(1) 循環型社会の形成を推進するために、個別分野のリサイクル法が制定されている。それらに関する記述として最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律では、家庭から排出されるごみの多くを占める容器包装廃棄物について、リサイクルの促進等により、廃棄物の減量化を図るとともに、資源の有効利用を図ろうとする。

イ 特定家庭用機器再商品化法では、一般家庭から排出される使用済みの廃家電製品について、使用済み廃家電製品の製造業者等及び小売業者に新たに義務を課すことを基本とする新しい再商品化の仕組みを定めている。

ウ 使用済自動車の再資源化等に関する法律では、自動車メーカー等の自動車のリサイクルに携わる関係者が適正な役割を担うことにより、使用済自動車の積極的なリサイクル・適正処理を目指している。

エ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律では、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等のうち、一定規模以上の建設工事について、その受注者等に対し、分別解体等及び再資源化等を行うことを義務付けている。

オ 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律は、食品関連事業者(製造、流通、外食等)による食品循環資源の熱回収によらない再生利用等を促進することを定めている。

(2) 近年の環境保全に関する社会的動向を示す下記の記述のうち、最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア エコツーリズムとは、地域固有の自然環境や歴史文化などの価値を観光客に伝えることにより、それらの保全を目指そうとする仕組みのことである。それによって、地域の住民自身が観光資源の価値を再認識できるばかりでなく、地域社会そのものを活性化できる。

イ 統一省エネラベルとは、廃棄物処理法に基づき、小売事業者が省エネ性能の評価や省エネラベル等を表示する制度である。それぞれの製品区分における当該製品の省エネ性能の位置づけ等を表示している。

ウ OECDでは、環境産業を「『水、大気、土壌等の環境に与える悪影響』と『廃棄物、騒音、エコシステムに関連する問題』を計測し、予防し、削減し、最小化し、改善する製品やサービスを提供する活動」として定義している。

エ グリーンコンシューマーとは、環境を考えて生活する消費者のことであり、たとえば、必要な物を必要なだけ買う、長く使えるものを選ぶ、包装はできるだけ少ない物を選ぶ、マイバッグを持っていくなどの工夫をする消費者のことである。

オ 里地里山とは、原生的な自然と都市との中間に位置し、集落とそれを取り巻く二次林、農地、ため池、草原などで構成される地域のことであり、特有の生物の生息や自然資源の供給のためばかりでなく、良好な景観、文化の伝承の観点からも重要な地域である。

問6 下線部(F)に関連して以下の問いに答えよ。

(1) 「災害に対して回復力のある」という言葉の意味に最もふさわしいものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア トレーサビリティ イ サステナビリティ ウ レジリエンシー エ アパシー オ スマート

(2) 災害に対して回復力のある社会を構築するうえで、再生可能エネルギーの普及が注目されるが、再生可能エネルギーの普及拡大を目的とする「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が2012年7月1日より開始された。以下の表はその1kWhあたり買取価格と買取期間を示したものである。表中のa～eにあてはまる再生可能エネルギーとして、組み合わせの正しいものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

再生可能エネルギーの種類		1kWhあたり 調達価格 (税込み) (単位：円)	調達期間 (単位：年間)
a	10 kW 以上	42	20
	10 kW 未満	42	10
	10 kW 未満 (ダブル発電)	34	10
b	20 kW 以上	23.1	20
	20 kW 未満	57.75	20
c	1,000 kW 以上30,000 kW 未満	25.2	20
	200 kW 以上1,000 kW 未満	30.45	20
	200 kW 未満	35.7	20
d	15,000 kW 以上	27.3	15
	15,000 kW 未満	42	15
e	メタン発酵ガス化発電	40.95	20
	未利用木材燃焼発電	33.6	20
	一般木材等燃焼発電	25.2	20
	廃棄物(木質以外)燃焼発電	17.85	20
	リサイクル木材燃焼発電	13.65	20

2012/8/6 現在

ア a 太陽光 b 風力 c コージェネレーション d 水力 e 廃棄物
 イ a 風力 b 太陽光 c 水力 d 地熱 e 廃棄物
 ウ a コージェネレーション b 太陽光 c 風力 d 水力 e バイオマス
 エ a 太陽光 b 風力 c 水力 d 地熱 e バイオマス
 オ a 風力 b コージェネレーション c 地熱 d 太陽光 e バイオマス

IV 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

今日の世界貿易において多国籍企業が非常に大きな部分を担っている。UNCTADの推計によれば、世界貿易の約3分の2が多国籍企業関連の貿易であり、そのうちの2分の1は多国籍企業の企業内貿易であるとされる。

- (C) 多国籍企業による海外直接投資と貿易が相互に補完的かそれとも代替的かという問題について、さまざまな研究が行われてきた。新古典派貿易論の枠組みでは、貿易または直接投資を妨げる可能性を検討することによって分析された。貿易障壁は生産要素の国際移動を刺激するため、貿易相手国への直接投資により国際生産を拡大させるが、生産要素の移動に制限があると、自国内での生産と輸出による海外市場への供給が刺激されるというものである。この枠組では、貿易と直接投資はいずれも市場供給の手段としての役割に限定して扱われたため、両者は代替的な関係としてとらえられた。

しかし直接投資の役割は、単に海外市場に供給するだけでなく、多国籍企業のより広範な戦略目的とかかわってくるため、貿易との関係は補完的なものともなりうる。

たとえば、直接投資が原材料や天然資源の獲得を目的として行われる場合には、原材料・天然資源の生産に特化する国と、製造業あるいはサービスの生産に特化する国との間で、貿易を拡大させる。(①)からである。また多くの場合、原材料や天然資源の生産に特化するのは発展途上国であり、それらの生産に必要な設備や機械が先進国から供給されることで、貿易はさらに促進される。

直接投資が現地市場向け製品・サービスの供給を目的として行われる場合であっても、多国籍企業の戦略を考慮に入れると、それが輸出を代替するばかりとは限らない。たとえば、直接投資の受入国での現地生産が、本国からの設備や技術といった関連分野の輸出を拡大させる可能性がある。また、投資先国で生産された製品が第三国に輸出され、市場範囲の拡大につながる場合にも、直接投資は貿易創出的な効果をもたらす。日本や米国の企業が英国に直接投資をして、そこから他のEU諸国への輸出を通じて市場浸透を図るといった動きが好例である。さらには、ホテルや小売業のようなサービス業のなかには、生産と消費が同時に行われるという性質から、そもそも貿易が不可能なものがあることにも注意が必要である。この場合、(②)。

直接投資が国境をまたいで生産工程を垂直統合する結果として生じる場合にも、国際分業された生産工程間で部品が移動するため、貿易創出効果をもつ。たとえば日本の自動車メーカーは、直接投資を通じてASEAN諸国のさまざまな工場^(H)で自動車の組立や自動車部品の生産を行なっているが、その結果として域内での貿易が飛躍的に拡大している。

- 問1 下線部 (A) に関連して、次の表は2011年の日本の貿易相手国 (地域) を貿易額の多い順に並べたものである。a～fにあてはまる国 (地域) 名の組み合わせとして適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

輸出			輸入		
国(地域)名	百万ドル	%	国(地域)名	百万ドル	%
a	161,467	19.7	a	183,487	21.5
b	125,673	15.3	b	74,231	8.7
c	65,863	8.0	d	56,591	6.6
e	50,692	6.2	f	50,390	5.9
世界	820,793	100.0	世界	853,070	100.0

- ア a 中国 b 米国 c 台湾 d サウジアラビア e オーストラリア f 韓国
 イ a 米国 b 中国 c 韓国 d サウジアラビア e 台湾 f オーストラリア
 ウ a 中国 b 米国 c オーストラリア d サウジアラビア e 韓国 f 台湾
 エ a 米国 b 中国 c 台湾 d サウジアラビア e 韓国 f オーストラリア
 オ a 中国 b 米国 c 韓国 d オーストラリア e 台湾 f サウジアラビア

問2 下線部(B)に関連して、UNCTADの設立より新しい出来事を、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア アルジェリアの独立 イ EFTAの結成 ウ OPECの創設
エ ケネディ米大統領暗殺 オ 日韓基本条約調印

問3 下線部(C)に関連して、多国籍企業ないしは海外直接投資について最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 多国籍企業とは多数の国に子会社や関連会社をおき、世界的視野で意思決定を行い、調達・生産・販売・研究開発などの事業活動に従事する企業であるが、各国の子会社・関連会社がそれぞれの国籍をもつことから、「多国籍」と呼ばれる。
- イ 1年間に行われた国内外の経済主体の間の取引を記録した国際収支統計は、経常収支、資本収支、および外貨準備増減から構成されるが、資本収支のなかの投資収支に含まれる日本の直接投資は、1985年以降、一貫して流出超である。
- ウ OECDは1976年に、多国籍企業が世界経済の発展に重要な役割を果たすことを踏まえ、それら企業に対して期待される責任ある行動を自主的にとるよう勧告するための行動指針を策定したが、法的な拘束力はなく、その適用・実施は各企業の自主性に委ねられている。
- エ 多国籍企業は金利の低い国で資金を調達し、タックスヘイブンの国から調達した原材料や部品を、低賃金国で加工や組立を行うことでコストを抑え、高く売れる国で製品を販売して、利潤を追求する。
- オ 1985年のプラザ合意を契機とする急激な円高と、欧米諸国との貿易摩擦に対応する形で、日本の対外直接投資は1980年代半ば以降に急拡大し、日本企業による欧米市場での現地生産が進んだ。

問4 下線部(D)の貿易障壁に関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 協定締結国間で関税などの貿易障壁を撤廃する自由貿易協定(FTA)では、域内貿易がさらに拡大する貿易創出効果に加え、低コストで生産可能な域外からの輸入が生産コストの高い域内からの輸入に転換されることで、貿易転換効果が起こる場合がある。
- イ 貿易障壁撤廃に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作りなど、より幅広い経済関係の強化をめざす経済連携協定(EPA)の推進に日本は力をいれており、2002年に発効したシンガポールとの協定を皮切りに、2012年4月現在で13の国・地域とのEPAが発効済みである。
- ウ 特定国からの特定の輸入品の急増により、輸入国内で競合産業が重大な損害を受ける、もしくはそのおそれがある場合に、一時的に関税引き上げや輸入数量制限などのセーフガードを発動することは、WTOでも認められている。
- エ 日本は1964年のOECD加盟にあたり受諾した貿易自由化の義務を履行するため、同年、GATT12条国から11条国に移行し、国際収支悪化を理由に輸入制限措置をとることができなくなった。
- オ 貿易障壁のうち、関税以外の手段による輸入制限措置を非関税障壁と呼び、非関税障壁には、輸入数量制限や輸入課徴金、輸入手続き、検査制度、許可制度、政府補助金などに加えて、輸入国内の独自の商慣行や流通システムまで含まれることがある。

問5 下線部(E)に関連して、ここで示した特化パターンを示す用語として最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 工程間分業 イ 産業内分業 ウ 垂直分業 エ 製品差別化分業 オ 水平分業

問6 空欄(①)に入る最も適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 前者から後者へとより多くの原材料・天然資源が移動し、後者から前者への財・サービスの移動が増える
- イ 後者から前者への財・サービス移動は減少するが、前者から後者への原材料・天然資源の移動が増える
- ウ 前者から後者への財・サービスの移動は減少するが、後者から前者への原材料・天然資源の移動が増える
- エ 後者から前者への原材料・天然資源の移動は減少するが、前者から後者への財・サービスの移動が増える
- オ 前者から後者へとより多くの財・サービスが移動し、後者から前者への原材料・天然資源の移動が増える

問7 下線部(F)の発展途上国に関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア かつて援助の対象とされてきた発展途上国の低所得者層を、世界で最も人口が多い市場での持続可能なビジネスの対象ととらえるBOPビジネスが、生活水準の向上と貧困問題の解決に資すると期待されている。
- イ 発展途上国の多くは、需要の所得弾力性が相対的に低い一次製品の生産に特化していることから、輸入価格指数を輸出価格指数で除した比率で示される交易条件の継続的な悪化を経験している。
- ウ 2001年のWTO閣僚会議で開始が決定されたドーハ開発アジェンダは、GATT時代から数えて通算9回目のラウンドであるが、さらなる貿易自由化やサービス・知的財産への対応に加え、自由貿易の推進に際して発展途上国の利益を考慮することの重要性が明確にされた。
- エ かつて発展途上とされた国のなかから、輸出市場や労働力に恵まれ、外国資本の積極的導入により工業化を進めた新興工業経済地域が生まれた一方で、一次産品価格の低下と累積債務問題に悩む中所得国や、資源に乏しく開発も著しく遅れた後発発展途上国があるなど、発展途上国内での格差が広がっている。
- オ 発展途上国の輸出拡大と経済発展の促進を図る目的で、先進国が発展途上国からの輸入に対して一般の関税率より低い税率を適用、もしくは関税を無税にすることを、一般特惠関税制度という。

問8 下線部(G)のEUに関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア EU閣僚理事会は、EU各国の閣僚級代表により構成されるEUの主たる決定機関で、外務理事会、経済・財務理事会、環境理事会、農漁業理事会、総務理事会など、会議の議題に応じて異なる閣僚が出席して開催される。
- イ 台頭するアジア経済圏への対策強化、および米国中心のAPECへの対抗から、EUの提唱で、EUとASEAN、および日本、中国、韓国によるアジア欧州会合(ASEM)が1996年にスタートした。
- ウ 1973年にEFTAを脱退しECに加盟した英国は、労働・社会保障政策では共通政策を採用しているが、大陸側の加盟国と一定の距離をとるため、ユーロには参加していない。
- エ EU加盟国のうち11カ国は1999年、欧州中央銀行の下で共通通貨ユーロでの決済をスタートさせ、2002年からユーロ紙幣・貨幣の流通が開始、各国の通貨は同年6月で廃止された。
- オ 1968年に関税同盟を完成させた後に、1985年には分断された域内各国市場を融合するための包括的な設計図を発表、1986年の単一欧州議定書の採択を経て、1993年に単一市場が実現した。

問9 空欄(②)に入る最も適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア サービス業に従事する人的資源が国際移動するから、直接投資は貿易を拡大させる効果をもつ
- イ 貿易障壁が生産要素の国際移動を刺激するから、直接投資と輸出は補完的關係となりうる
- ウ サービス業の生産に特化する国と製造業の生産に特化する国との間で貿易創出効果が生まれる
- エ 現地生産こそが海外市場への唯一の供給方法であるから、直接投資が輸出を代替したことにはならない
- オ サービスの消費者が生産国に移動するから、直接投資はサービスの輸入を補完することになる

問10 下線部（H）のASEANに関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア ASEAN加盟国のうち、2006年に発効した環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に加盟している、ないしは加盟交渉に参加しているのは、2011年末時点で、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシアの4カ国である。

イ 1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポールの5カ国で結成されたASEANは、1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1997年にミャンマーとラオスが加盟し、1999年にはカンボジアの加盟でASEAN10となった。

ウ 地域内での経済・社会・文化・安全保障面での協力促進を目的とするASEANは、設立条約ではなく、バンコクで開催された外相会議において採択された設立宣言に基づき設立された。

エ 2006年に日本が提唱した東アジア包括的経済連携構想（CEPEA）に含まれる地域は、ASEAN10カ国に日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国を加えた、ASEAN+6である。

オ AFTAは1992年のASEAN首脳会議で合意された自由貿易地域協定で、1993年に域内関税を順次引き下げるCEPT（共通効果特惠関税）制度が始まり、2003年からASEAN原加盟国にベトナムを加えた6カ国が先行する形で域内関税を5%以下に引き下げた。

[以下余白]

